

## 平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

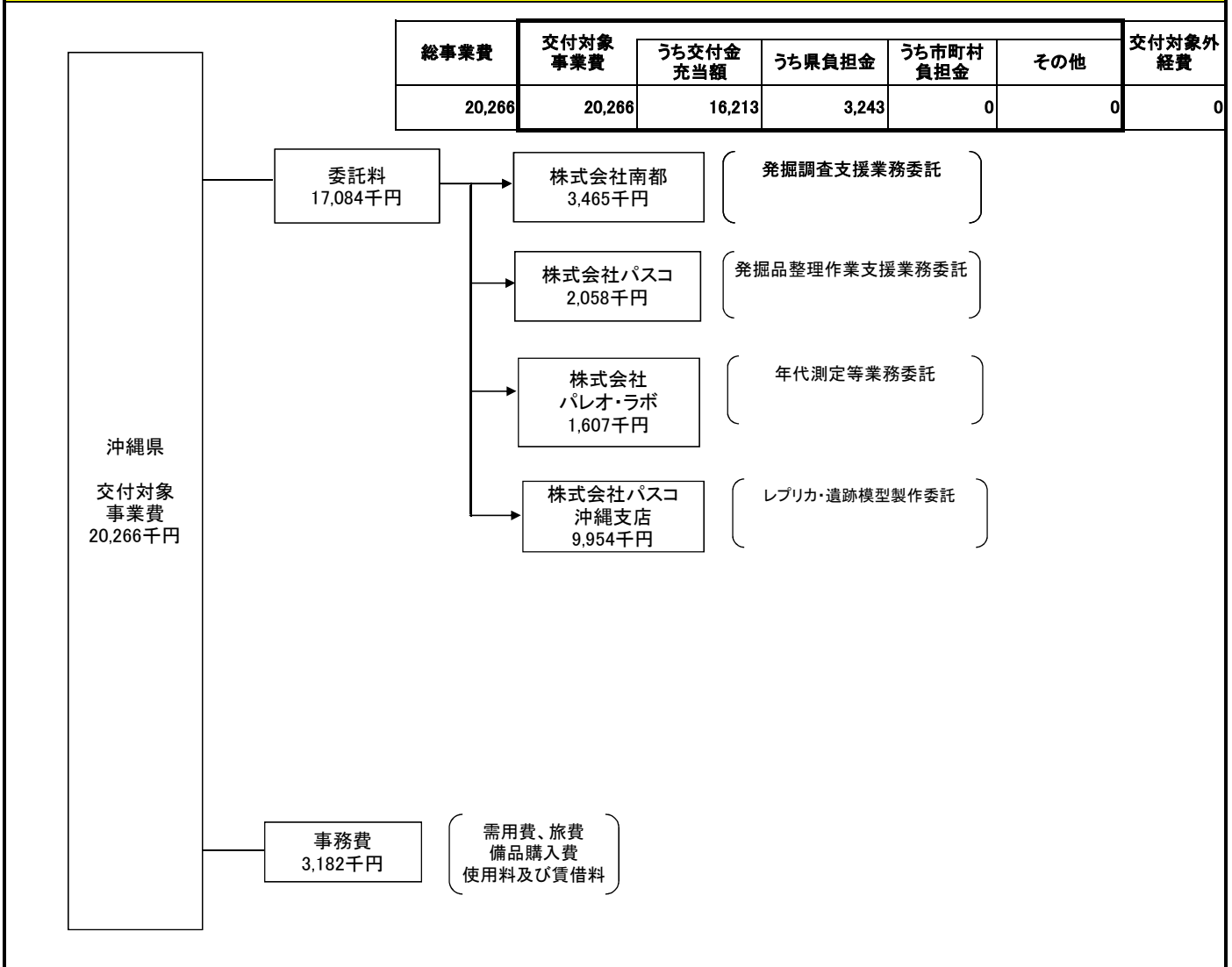
事業番号・事業名	189	沖縄遺産のブランド開発・発信事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(4)-ア		
担当部課名	文化観光スポーツ部	文化振興課	事業実施(予定)年度	平成24～29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり III-3-(2)	
事業内容	本県独特の自然・歴史・文化を沖縄遺産と位置づけ、沖縄遺産の目玉となる旧石器時代の人骨の調査研究を実施し、展示等を通して情報発信することにより、遺跡を利用した新たな観光資源を創出することで、県立博物館の価値を増大させ、新たな観光客層を獲得する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位：千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	16,099	—	25,513		
		(b) 予算現額	16,099	—	25,513		
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0		
		(d) 繰越額	—	—	—		
	A. 計 (b+d)		16,099	—	25,513		
	B. 執行済額		14,632	—	20,266		
	うち交付金充当額		11,706	—	16,213		
	C. 次年度繰越額		0	—	0		
	執行率 (%) (B/A)		90.9%	—	79.4%		
予算の状況の説明		出土品分析作業等委託・展示公開関係委託の発注に伴う入札残により、当初予算より5,247千円の不要が生じることとなった。					
活動目標(指標)及び達成状況			達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	更新世人類遺跡発掘調査の実施	目標	発掘の実施	発掘の実施			
		実績	発掘の実施済	発掘の実施済			
	情報発信(展示会等)の実施	目標		情報発信(展示会等)の実施			
		実績		情報発信(展示会等)の実施済			
達成状況説明	南城市サキタリ洞遺跡において発掘調査を実施し、旧石器時代の地層中から人骨を含む30点以上の遺物を回収し、出土品についての調査研究を実施した。さらに調査成果を県立博物館・美術館において公開企画展および関連イベント(講演会)を開催した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(29年度)
	旧石器人骨化石の発見	目標	—	人骨化石の発見	人骨化石の発見		4件
		実績	—	人骨化石の発見済	人骨化石の発見済		
	旧石器人類関係イベントへの参加者数	目標			イベント参加者数3000名		12,000名
		実績			イベント参加者数3026名		
	進捗状況説明	活動目標の実施により、成果目標について達成することができ、南城市サキタリ洞遺跡において発見された更新世(約2万年前)の人骨と器具を公表した。これは、人骨と道具がセットで発見された事例としては、国内最古である。また、博物館企画展として発掘調査速報展を開催し、展示会場への入場者数は2,912名、関連イベントとして開催した講演会の参加者は114名(イベント参加者数合計3026名)であった。					

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	<p>・昨年度に引き続き、H25年度の調査研究においても、想定を上回る重要な発見(日本最古の貝器や約2万年前の人骨の発見等)があり、従来未解明であった沖縄の旧石器人とその文化についての新たな知見を得ることができた。</p> <p>・国内では類例のない調査研究であるため、成果の公表までに必要な調査研究に時間を要すること、またその内容をより拡充して実施すべきことが、引き続き推進上の留意点となっている。</p>	<p>・調査研究成果の迅速な公表が課題としてあげられるが、出土品の年代測定や分析、評価には専門的な知識・技術と時間を要する。拙速な公表は誤認や不正確な情報発信につながるため、慎重かつ正確な情報発信が必要であり、専門スタッフの増員をすることにより、発見から公表までの時間短縮、公表内容の充実を図る必要がある。</p> <p>・調査成果について、博物館内の展示や新聞報道だけでなく、インターネットや各種メディアを通じた組織的な情報発信を実施することによって、より効果的な調査成果の普及をはかっていく必要がある。</p>

**今後の取り組み方針**

H24年度の調査研究によって想定を上回る重要な発見があり、発見物を学術的に評価し、活用するため、継続的な調査と研究内容の拡充を行うために事業期間を延長して実施する(当初H24～H25年度→H29年度まで延長)。H26・27年度は、発掘調査の継続とともに、H24年度に発見された資料に関する整理・研究を実施し、随時パンフレットや展示会を通して情報発信を行う。H28年度には調査研究成果を発信するための大規模な特別展を予定。H29年度には事業全体のとりまとめと巡回展(東京)を予定。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 目・ 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は企業組織、実績、知識等を勘案した上で指名競争入札により選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

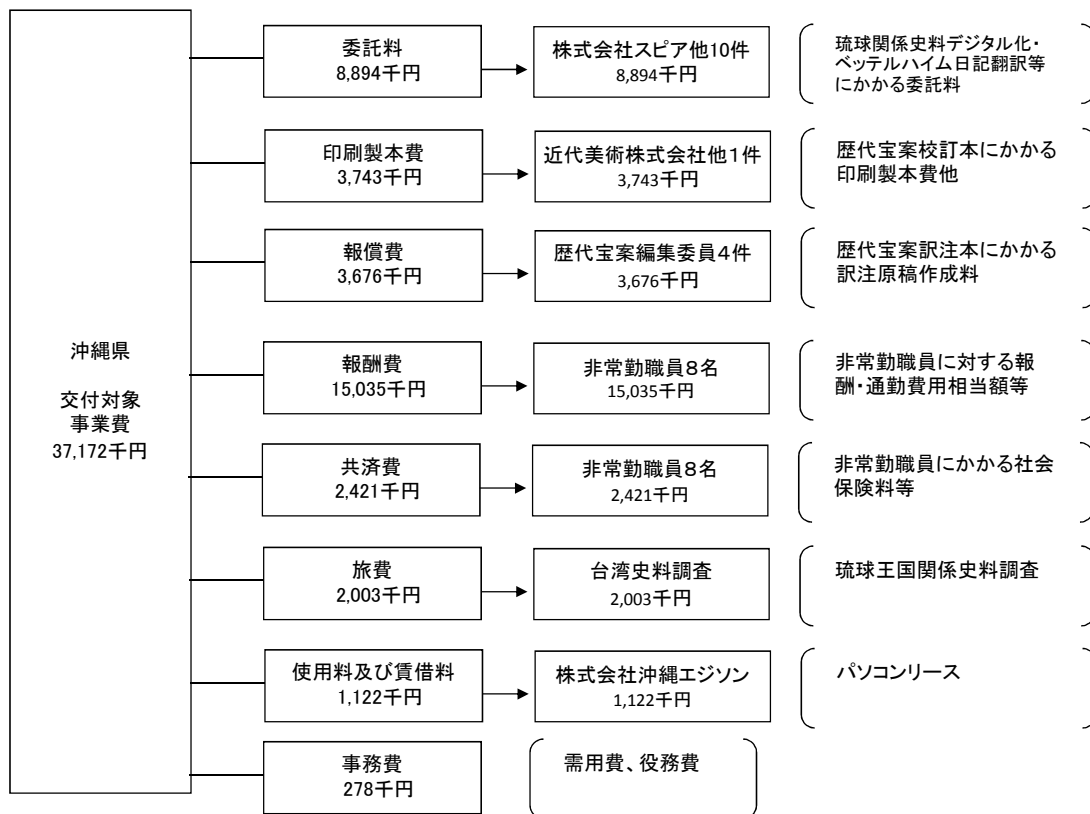
## 平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	221	琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-1-(4)-ア			
担当部課名	教育庁 文化財課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	沖縄の文化の源流を確認できる 環境づくり		
事業内容	沖縄独自の歴史文化の原点につながる琉球王国の外交文書「歴代宝案」及び交流史等に関する資料を早期に編集・刊行するとともに、収集資料及び「歴代宝案」等の保存と活用のためデジタル化に取り組む。 平成25年度は歴代宝案校訂本等の刊行及び交流関係史料のデジタル化・テキスト化を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	39,675	—	38,430		
		(b) 予算現額	39,675	—	38,430		
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0		
		(d) 繰越額	—	—	—		
	A. 計 (b+d)		39,675	—	38,430		
	B. 執行済額		38,773	—	37,172		
	うち交付金充当額		30,979	—	29,738		
	C. 次年度繰越額		0	—	0		
	執行率 (%) (B/A)		97.7%	—	96.7%		
予算の状況の説明		印刷製本費の入札残、史料調査における報償費の減、ベッテルハイム翻訳監修における委託人数及び頁数減による委託料の減などにより執行残が生じたが、当初計画通り事業を実施することができた。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	・琉球王国外交関係史料集の発行数	目標	5冊	5冊			
		実績	7冊	5冊			
	・琉球王国当時の外交関係資料をデジタル化・テキスト化した枚数	目標	800枚	800枚			
		実績	794枚	808枚			
達成状況説明	・琉球王国外交関係史料集の発刊については、「歴代宝案 校訂本 第10冊」「歴代宝案編集参考資料13」「中琉歴史関係档案 嘉慶朝(六)」「中琉歴史関係档案 嘉慶朝(七)」「中琉歴史関係档案 嘉慶朝(八)」の計5冊を発刊し、目標を達成することができた。 ・琉球王国外交関係資料のデジタル化・テキスト化は、琉球関係档案史料808枚を実施、また琉球王国関係文書1723枚をデジタル化し、目標を達成することができた。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値 (-年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (-年度)
	・琉球王国外交関係史料集の発刊 ・琉球王国外交関係史料集「歴代宝案」等の関係機関(図書館等)への配布 ・平成30年度の公開に向け、琉球王国外交関係資料をデジタル化	目標		900件・800枚	5冊・900件・800枚		
		実績		176件・794枚	5冊・908件・808枚		
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	成果目標として ・琉球王国外交関係史料集の発刊5冊とし、「歴代宝案」をはじめ、档案史料など琉球王国外交関係文書5冊を発刊し、成果目標を達成した。配布対象機関件数は900件を目標とし、県内中学校・高等学校・大学・市町村図書館、県外・国外の大学・研究機関及び研究者等908件の配布を行い、目標を達成した。 ・デジタル化・テキスト化は800枚を予定していたが、新規にデジタル化が可能な史料を確認でき、808枚となり成果目標を達成した。 なお、上記目標は「沖縄県PDCA」の成果目標とも合致しており、年次計画通りの事業推進が見込まれる。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	留意点 ・歴代宝案、ベッテルハイム日記翻訳等は原稿作成者との連携が必要。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・歴代宝案編集作業および諸外国の外交文書等(ベッテルハイム日記)の編集作業を進めていく上で、今後とも校訂原稿・訳注原稿及び翻訳原稿作成者及び監修者とより密接な連携をとる必要がある。</li> <li>・国外調査については、当面台湾における資料調査を行うが、中国側研究者との協力体制を作り上げるため、次年度は中国の予備調査を実施し、今後の中国調査につなげていく必要がある。</li> <li>・編集作業をスムーズに行うためにも専門的知識を持った人材は重要であるため、人材の安定的な確保の必要がある。</li> </ul>
	課題 ①ベッテルハイム日記翻訳は英文原文の難易度が高いため、一部翻訳者の辞退意向があり、新規に翻訳者を開拓する必要がある。 ②中国調査を予定していたが近年の日中情勢に鑑みて台湾調査を行った。中国調査については中国側研究者と連携を図り、協力体制を作るよう努めるとともに、予備的調査の実施を考える必要がある。 ③歴代宝案の編集刊行には専門的な知識が必要であり、人材の安定的な確保が求められる。	
<b>今後の取り組み方針</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・原稿作成者との連携強化のため進捗状況に関する情報の共有をはかる。具体的には             <ul style="list-style-type: none"> <li>①歴代宝案原稿作成者との調整会議の実施、</li> <li>②ベッテルハイム日記翻訳については、専門分野の研究者を通じて翻訳者の確保に努めるとともに、インターネット上でデータを共有できるよう設定し、随時翻訳者調整会議を実施する。</li> </ul> </li> <li>・配布対象機関件数について、刊行計画を踏まえた具体的な配布計画を作成し、年度前半の配布を実施する。</li> </ul>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
37,172	37,172	29,738	7,434	0	0	0



資金の流 れ、費 目 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○委託業者は業務の専門性、実績等を勘案して選定しており、妥当であったと考えている。</li> <li>○費目・用途については事業目的に即しており、額についても支出等に関する書類により確認、適正であった。</li> </ul>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

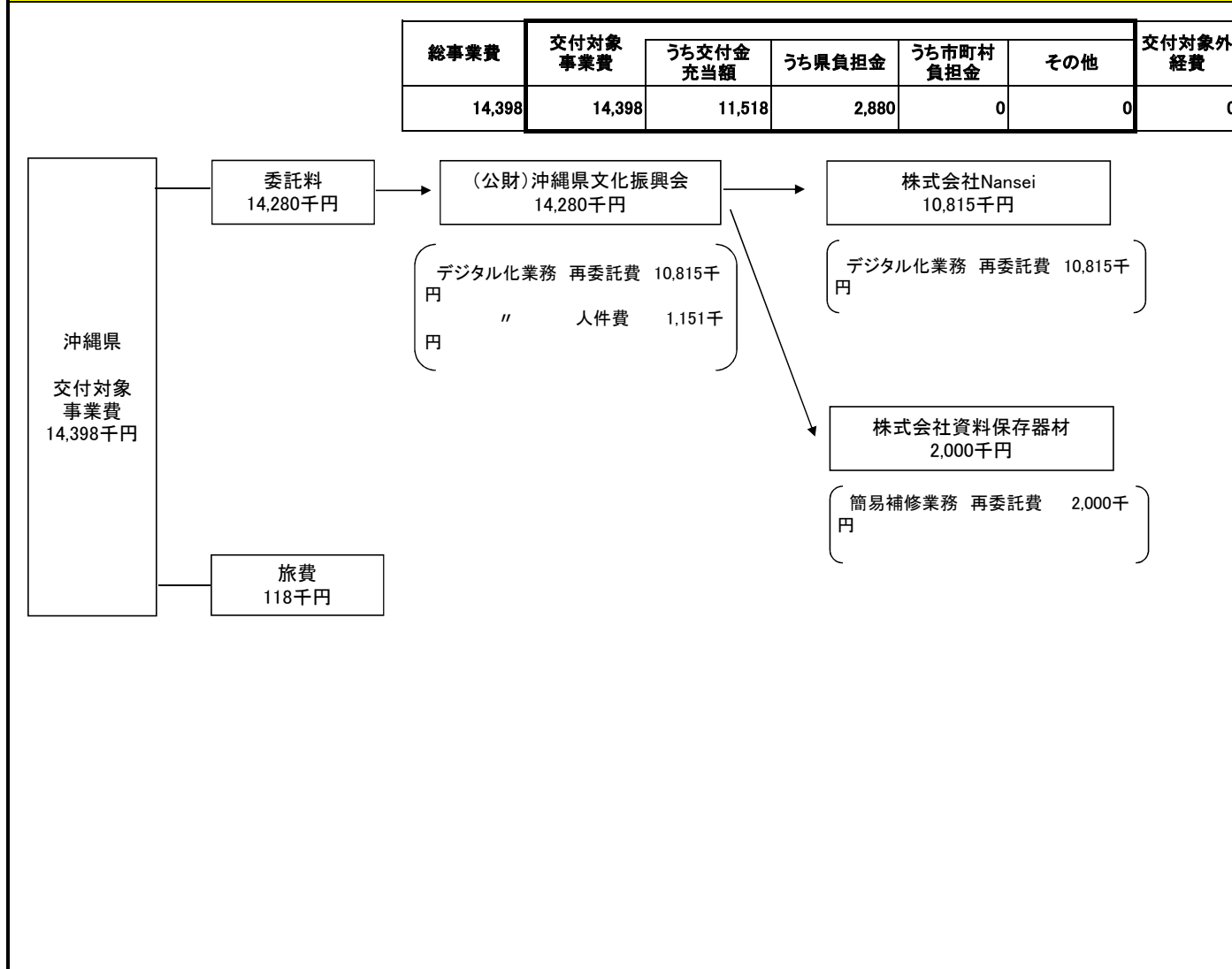
事業番号・事業名	223	琉球政府文書デジタル・アーカイブズ推進事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-1-(4)-ア		
担当部課名	総務部 総務私学課	事業実施 (予定)年度	平成25～33年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	沖縄の文化の源流を確認できる 環境づくり		
事業内容	世界的に見て貴重な公文書である琉球政府文書を離島住民を含め多くの県民が利用できるように、紙資料をデジタル化し、インターネットで閲覧できるようにする。劣化のある資料については、デジタル化の前に修復を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	0	—	16,954		
		(b) 予算現額	0	—	16,954		
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0		
		(d) 繰越額	—	—	—		
		A. 計 (b+d)	0	—	16,954		
	執行率 (%) (B/A)	B. 執行済額	0	—	14,398		
		うち交付金充当額	0	—	11,518		
		C. 次年度繰越額	0	—	0		
	予算の状況の説明	執行率は84.9%であり、委託業務における再委託時の入札残による不用額(2,556千円)が発生したことによるものである。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H25活動目標(指標)	達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	○デジタル化業務 ・デジタルデータ(PDF)の作成 384,000頁分	目標	—	384,000頁			
		実績	—	384,010頁			
	○資料修復業務 ・劣化資料の確認 1,280簿冊対象	目標	—	1,280簿冊			
		実績	—	2,098簿冊			
達成状況説明	・琉球政府文書のデジタル化業務については、活動目標どおりの実績となった。 ・資料修復業務については、資料出納作業の効率化によって劣化資料確認を目標を超えて達成することが出来た。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H25成果目標(指標)	基準値 (一年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (26年度)	
	・デジタルデータの大量生産技術を確立	目標	—	—	技術を確立する	—	3,373,750コマ
		実績	—	—	技術を確立した	—	—
	・琉球政府文書のデジタル化率1% 1,280冊(H25)/対象簿冊133,760冊(H25～ H33)	目標	—	—	1,280冊		
		実績	—	—	2,098冊 (1.56%)		
	進捗状況説明	・デジタルデータの大量生産技術を確立させるため、平成25年度は撮影カメラ3台で量産体制確立のための取組みを実施した。また、琉球政府文書のデジタル化率1%を達成できた。 ・将来、デジタル化した資料をホームページに掲載し、原資料を利用による劣化から保護することで、沖縄県PDCA1-(4)-ア③「文化財の適切な保存」の「琉球政府文書等の適切な保存」に資する。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・活動目標、成果目標とも達成した。</li> <li>・平成25年度は撮影カメラ3台で量産体制確立のための取組みを実施した。</li> <li>・平成26年度はカメラを7台に拡大してのオペレーションを実施しており、平成27年度以降はカメラを10台にする計画である。したがって、引き続き、さらなる量産体制確立のための試行が必要となる。</li> <li>・撮影対象資料の出納と確認、カメラ撮影、及び検品等の各工程における作業者の遅速巧拙によって全体業務が大きく左右される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・撮影対象資料の出納と確認、カメラ撮影、及び検品等の各工程における作業者の遅速巧拙によって全体業務が大きく左右されるため、人材の確保と訓練が重要となる。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

・技術を向上させるための研修を実施する。  
 ・高水準の生産を安定させるためには、作業員のモチベーションを維持・向上させることが必須であり、そのために、面接を実施して個々人の認識する問題点や課題を把握しながら指導を行い、また、快適に作業ができる雰囲気や環境を整えるため、声かけ等の取組みも実施していく。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
資金の流 れ、費 目	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○選定した委託事業者は、H24年度に琉球政府文書のデジタル化の試行を実施しており、今回の事業内容を実施する上で必要なノウハウやデータを蓄積している等理由により随意契約を締結した。</li> <li>○費目・用途については、事業目的達成の観点からその必要性について額の確定時において支出等に関する書類により確認したところ、適正であった。</li> </ul>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	186 沖縄文化活性化・創造発信支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(4)-イ				
担当部課名	文化観光スポーツ部 文化振興課	事業実施（予定）年度	平成24～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	文化の担い手の育成		
事業内容	県内の団体等が行う、文化資源を活用した取り組みやアートマネジメントを含む広く沖縄文化の継承者の育成などに対する費用を補助する。加えて、PDCAサイクルによる事業評価システムを導入し、補助事業の成果の充実及び効果的な支援をし、「沖縄版アーツカウンシル」のあるべき姿を構築する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位：千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	226,811	—	233,058		
		(b) 予算現額	226,811	—	233,058		
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0		
		(d) 繰越額	0	—	—		
		A. 計 (b+d)	226,811	—	233,058		
	執行率 (%) (B/A)	B. 執行済額	76,426	—	188,357		
		うち交付金充当額	61,141	—	150,686		
		C. 次年度繰越額	0	—	0		
	予算の状況の説明	・予算額は委託料と旅費等の経費を計上。 ・執行率は80.8%であり、委託業務における事業執行残による不用額(44,701千円)が発生したことによるものである。					
活動目標（指標）及び達成状況	H25活動目標（指標）	達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	・沖縄文化を活用した事業に対する支援件数(重点事業、その他文化振興事業) ・事業評価システムの検討	目標	30件	28件			
		実績	21件	36件			
達成状況説明	2回の公募を行い、総計57件の応募があり、外部有識者によるプレゼン審査によって、計36件が採択された。事業者への企画提案段階から審査後まで事業計画書の作成や事業手法、考え方について指導、助言を行うことで、目標件数を超えるに至った。 ※採択結果について沖縄県文化振興会Hpに掲載 → <a href="http://okicul-pr.jp/200_/240_/index.html">http://okicul-pr.jp/200_/240_/index.html</a>						
成果目標（指標）及び進捗状況	H25成果目標（指標）	基準値（〇〇年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（〇〇年度）	
	・沖縄文化の活性化に資する取組に対する支援件数(重点事業、その他文化振興事業)28件	目標	30件	28件			
		実績	21件	36件			
	進捗状況説明	・36件が採択され、事業実施されたことで、文化芸術団体における人材育成、組織強化、新たな文化の創出、普及啓発に繋がった。 ・教育現場での文化芸術公演の実施、各種ワークショップの開催を通じて、郷土の文化芸術に接する機会が増え、意識の変化も見られ、普及啓発が図られた。					

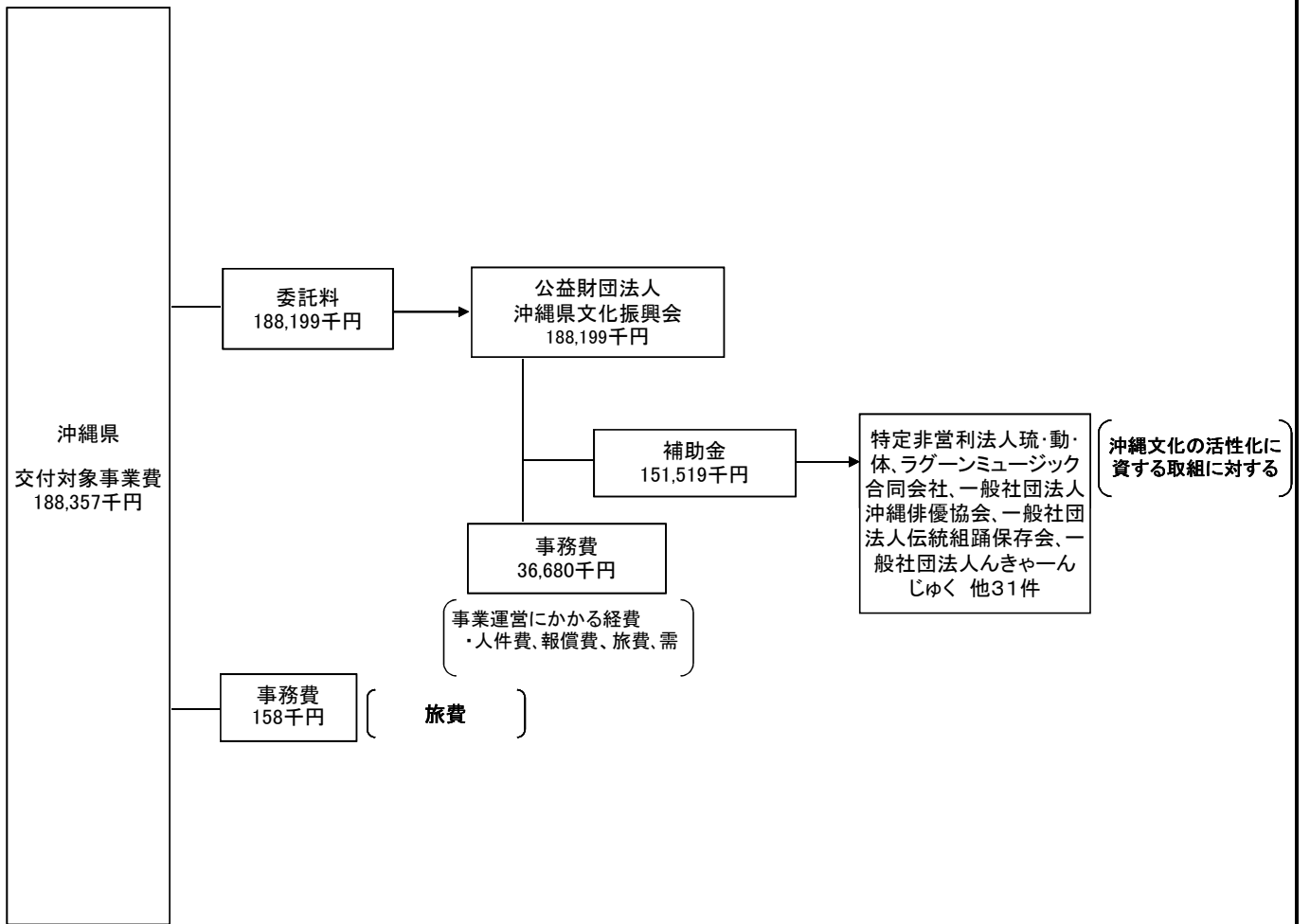
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	申請件数57件の割に採択件数が36件と少なく、文化関係団体に対し事業の主旨や実施手法など助言、指導を行う必要がある。	現在の実施スキーム(事業説明会、文化振興会における指導助言、外部有識者による審査など)については引き続き継続する。そのなかで、文化関係団体へ事業についての広報活動を強化し事業に対する理解を得ながら、企画提案にかかる助言指導をこまめに行っていく必要がある。

**今後の取り組み方針**

事前説明会を開催し、事業の概要、主旨、留意点等を説明し、事業提案内容の熟度を高め、不採択事業のなかで内容がよいものについても、次回の公募に繋ぐよう助言、指導を行い支援する。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
214,926	188,357	150,686	37,671	0	0	26,569



資金の流 れ、検 査項目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
資金の流 れ、検 査項目	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、他の文化関係機関との連携も視野にいれて県の文化行政施策を実行できる唯一の団体であり、選定は妥当であったと考える。 ○受益者負担については交付要綱で補助率9/10(継続事業8/10)と定めており、妥当と判断している。 ○費目・用途については事業を円滑に遂行するために必要なであったかを支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	



## 平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	185	文化発信交流拠点基本計画策定事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(4)-ウ			
担当部課名	文化観光スポーツ部	文化振興課	事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	文化活動を支える基盤の形成 Ⅲ-3-(2)	
事業内容	沖縄独自の文化の保全・継承や芸術文化創造活動等を持続可能なものとするため、グローバルな文化の受信・発信機能、プロフェッショナルな芸能の創造・継承機能や専門人材の育成・登用機能を持つ文化発信交流拠点を整備する。 具体的には、既存施設を中心として、必要な機能を補完する施設整備を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	—	—	16,138		
		(b) 予算現額	—	—	16,138		
		(c) 増減額 (b-a)	—	—	0		
		(d) 繰越額	—	—	—		
		A. 計 (b+d)	—	—	16,138		
	B. 執行済額	—	—	15,907			
	うち交付金充当額	—	—	12,725			
	C. 次年度繰越額	—	—	0			
	執行率 (%) (B/A)	—	—	98.6%			
予算の状況の説明	執行率は98.6%であり、報償費、需用費等での不用額が発生したことによるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	文化発信交流拠点整備の基本計画となる施設規模・機能、管理運営方針等の検討	目標	—	基本計画策定に向けた検討			
		実績	—	基本計画策定に向けた検討			
		目標					
		実績					
達成状況説明	<p>有識者及び芸能団体や国立劇場おきなわ、浦添市等の関係者を委員とした基本計画検討委員会及びワーキングチームを組織し、検討委員会を3回、ワーキングチーム会議を5回開催し、施設規模や施設配置箇所の絞り込み、管理運営等について検討を行った。</p> <p>文化発信交流拠点整備基本計画は、沖縄県文化振興課のホームページにおいて公表  <a href="http://www.pref.okinawa.jp/site/bunka-sports/bunka/documents/kihonkeikaku.pdf">http://www.pref.okinawa.jp/site/bunka-sports/bunka/documents/kihonkeikaku.pdf</a></p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(〇〇年度)
	文化発信交流拠点整備に向けた基本計画の策定	目標			基本計画策定		
		実績			基本計画策定		
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	<p>施設規模や施設配置箇所の絞り込み、管理運営の考え方等を取りまとめた拠点整備基本計画を策定した。</p> <p>当初は、施設配置箇所は国立劇場おきなわの南に隣接する組踊公演内と同劇場東側にある浦添市産業支援センター(結の街)の北側にある都市公園緑地内の2カ所への絞り込みを行った。</p>					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・拠点整備予定地の土地利用について、関係団体(国立劇場おきなわ、那覇港管理組合、浦添市等)との調整が必要</li> <li>・劇場席数など、施設整備に関する芸能関係者からの意見がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国立劇場おきなわ、浦添市、那覇港管理組合等の関係団体と連携を密に図る必要がある。</li> <li>・施設規模や機能等について、芸能関係者との意見交換をする必要がある。</li> </ul>
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・国立劇場おきなわ、浦添市、那覇港管理組合等の関係団体と連携を密に図り、事業を推進する。</li> <li>・施設規模や機能等について、芸能関係者との意見交換を行い、施設整備概要の共有を図る。</li> </ul>		

資金の流れ						
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
15,907	15,907	12,725	3,182	0	0	0

沖縄県  
交付対象  
事業費  
15,907千円

→

委託料  
15,299千円

→

文化発信交流拠点整備  
基本計画共同企業体  
15,299千円

→

事務費  
608千円

( 旅費 )

文化発信交流拠点整備基本計画策定に  
かかる委託業務  
株式会社エーシーオー沖縄  
三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型企画提案方式により、提案内容、組織体制、実績等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	187 沖縄伝統空手道継承・発展事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-1-(4)-エ				
担当部課名	文化観光スポーツ部 文化振興課	事業実施 (予定)年度	平成 25 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	文化の発信・交流		
事業内容	<p>沖縄を発祥の地とする沖縄伝統空手道を保存・継承・発展させるため、国内外で積極的な普及・啓発活動を行うとともに、後継者を育成し、建設を予定している「空手道会館(仮称)」の運営の安定化を図る。 平成25年度は、沖縄伝統空手道セミナー、空手指導者の海外派遣等を行う。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	-	37,811		
		(b) 予算現額	0	-	37,811		
		(c) 増減額 (b-a)	0	-	0		
		(d) 繰越額	-	-	-		
		A. 計 (b+d)	0	-	37,811		
	執行率 (%) (B/A)	B. 執行済額	0	-	36,033		
		うち交付金充当額	0	-	28,826		
		C. 次年度繰越額	0	-	0		
	執行率 (%) (B/A)	-	-	95.3%			
予算の状況の説明	<p>・予算額は研修実施に係る委託料と旅費等の経費を計上したところである。 ・執行率は95.3%であり、委託料において執行残(見積残額及び2月に開催を予定していた沖縄伝統空手国際セミナー(2回目))について、参加申込者数が少なかったことによる開催中止が発生したことによるものである。</p>						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H25活動目標(指標)	達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	・沖縄伝統空手道セミナーの開催 ①短期セミナー ②長期セミナー	目標	-	①1回 ②2回			
		実績	-	①1回 ②0回			
	・沖縄伝統空手指導者海外派遣	目標	-	3カ国程度			
		実績	-	2カ国			
達成状況説明	<p>・沖縄伝統空手セミナーについては、短期セミナー(1週間程度)、長期セミナー(1ヶ月程度)の開催を想定していたが、長期セミナーについて、参加申込者数が少なかったことにより開催を中止した。 ・指導者海外派遣については、2カ国へ派遣を行い、空手セミナーを実施した。</p>						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H25成果目標(指標)	基準値 (〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (29年度)	
	沖縄伝統空手道セミナーの参加者数	目標	-	-	120名		220名
		実績	-	-	55名		-
	・沖縄伝統空手指導者海外派遣(指導者の育成)	目標	-	-	沖縄伝統空手指導者の育成		沖縄伝統空手指導者の育成
		実績	-	-	沖縄伝統空手指導者の育成		-
	進捗状況説明	<p>・沖縄伝統空手道セミナーについて、世界12カ国(日本を含む)から55名の参加のもとセミナーを実施し、沖縄伝統空手の普及を図った。 ・沖縄伝統空手指導者を2カ国へ8名(1カ国あたり、最高段の範士2名、若手指導者2名)を派遣し、海外セミナーを開催することにより次代を担う指導者・継承者の育成を図った。</p>					

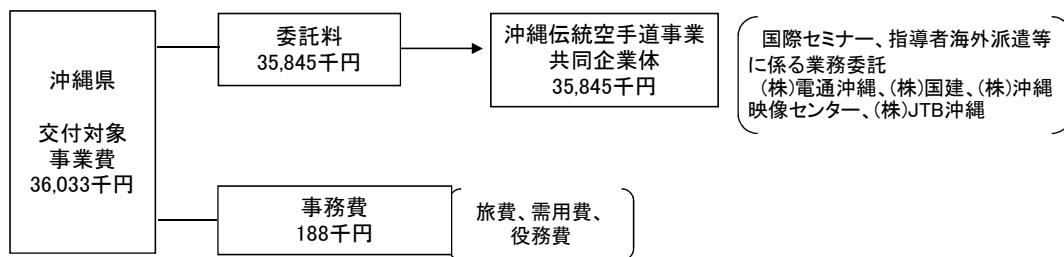
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年度は事業初年度であったため、実施計画等の作成、発送リストの作成、受付システムの構築など、国際セミナーの実施準備に多くの時間を要し、十分な周知期間をとることができなかった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国際セミナーの開催について、早期周知が求められる。</li> <li>国際セミナーは9月に開催したが、より多くの参加者を得るため海外のバカンス時期(7月~8月)での開催も考慮する必要がある。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

- 実施計画について早期に決定し、十分な周知期間を取って、国際セミナーを開催する。
- 国際セミナーについて、海外のバカンス期(7月~8月)に開催する。
- 指導者海外派遣については、引き続き若手指導者を含む空手指導者を派遣し、次代を担う指導者・継承者の育成を図る

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
36,033	36,033	28,826	7,207	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘察した上で選定しており、妥当であったと考えている。</li> <li>○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。</li> </ul>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	